

第104回 国際協同組合デー



International Day
of Cooperatives
Cooperatives
for a peaceful world
4 July 2026

国際協同組合デー

協同組合は世界平和に貢献します

国際協同組合デーについて

1923年、国際協同組合同盟（International Cooperative Alliance、略称ICA）は、毎年7月の第1土曜日を「国際協同組合デー」と決めました。

また国連は、ICA設立100周年にあたる1995年の国連総会で、この日を「協同組合の国際デー」と決議しました。

国際協同組合デーは、世界中の協同組合が国際連帯と世界平和を願い、協同組合への認知を高め、協同組合運動の思想を広めることを目的に定められたものです。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



長野県協同組合連絡会

第104回国際協同組合デー

第56回長野県協同組合連絡会宣言

長期化するロシアによるウクライナ侵攻や、イランを巡る情勢の不透明感など中東地域における対立は、深刻な人道危機と国際社会の分断をもたらしています。また、世界的な物価高騰は人々の暮らしを直撃し、孤立や格差の拡大に拍車をかけています。さらに、地球温暖化に伴う気候変動は世界規模で激甚な自然災害を引き起こし、私たちの生活基盤を絶えず脅かし続けています。

社会の分断と不透明さが増す今こそ、私たちは、人々が互いに助け合い支え合う「協同の精神」を改めて見つめ直し、人と人、組織と組織を結ぶ「連帯の力」を社会の原動力として強く打ち出していかなければなりません。

地域社会に深く根ざす協同組合は、食料の安定確保や持続可能な農業の推進、福祉の向上、働きがいのある人間らしい仕事の創出など、多様な課題に直面する地域を支える重要な役割を担っています。これらの課題は単一の組織だけで解決できるものではなく、SDGsが目指す「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、今こそ協同組合がそれぞれの枠組みを超えて手を取り合う「協同組合間の連携」が不可欠です。

私たちは昨年、二度目の「国際協同組合年（IYC2025）」を迎え、「協同組合はより良い世界を築きます」のスローガンのもと、各組織が緊密に連携し、協同組合が持つ社会的・経済的な価値を広く発信してきました。この記念すべき一年間を通じて培われた組織間の強い絆と信頼を一過性のものにしてはなりません。2026年の今、私たちはこの歴史的な成果を次なる実践へと繋げ、地域における協同のネットワークをさらに強固なものにしていく重要な局面に立っています。

組織の壁を越えた連携強化と誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指し、県内のJA、生協、漁協、森林組合、労金、労協、こくみん共済coopに集う私たちは、第104回国際協同組合デーを契機に、「協同組合による持続可能な社会づくりに取り組もう」をスローガンに掲げ、より良い社会の実現に向けて協同組合運動を力強く拡大していくことをここに宣言します。

2026（令和8）年7月

長野県協同組合連絡会（NJC）

NJC : Nagano Prefectural Joint Committee Co-operative movement

第104回国際協同組合デー JCA会長メッセージ

世界中の協同組合が国際連帯と平和への願いを共有し、協同組合の価値と役割を社会に発信する「国際協同組合デー」は、今年で104回目を迎えます。1923年に国際協同組合同盟（ICA）が提唱して以来、毎年7月第1土曜日に世界各地で取り組まれてきたこの日は、協同組合運動の歩みを確認するとともに、未来への責任を共有する重要な機会となっています。

今年の世界共通テーマは、「協同組合は世界平和に貢献します（Cooperatives for a Peaceful World）」です。

今、世界は極めて厳しい状況に直面しています。多くの地域で武力衝突や紛争が絶えず、社会の分断、格差の拡大、経済的な不安定、そして人と人、組織と組織の間の信頼の低下が深刻な課題となっています。このようなますます分断が進む世界だからこそ、人々を結び付け、対話を促進し、社会の回復力（レジリエンス）を強化する、協同組合の「架け橋」としての役割が、かつてないほど重要になっているのです。

ICAは、2019年の「協同組合を通じた積極的平和に関する宣言」において、協同組合にとって平和とは目標であると同時に、民主主義、平等、連帯、参加、そして地域社会への関与といった価値に基づく社会を築くための手段であると位置付けています。また、争いが人々のニーズや願いが満たされないことから生じる一方で、協同組合はニーズと願いの実現を使命としていることを強調しています。

日本においても、協同組合は幅広い分野で人々の生活を支え続けてきました。そして、それぞれの地域で、誰もが安心して暮らし続けられる社会を目指し、対話を重ね、助け合い、地域課題の解決に取り組んできました。その営みは、人と人との信頼を育み、地域コミュニティを支え、社会の分断や孤立を乗り越える力となっています。

2025国際協同組合同年（IYC2025）では、全国の協同組合と関係団体が、協同組合の価値や実践を社会に広く発信しましたが、IYC2025を経た今、協同組合にはSDGsの達成や地域課題の解決にさらに貢献し、多様な人々をつないでいくことが求められています。とりわけ、分断や孤立が深まり、先行きへの不安が広がる社会において、協同組合が果たすべき役割はますます大きくなっています。互いの違いを認め合いながら協同すること、組合員の声を尊重し民主的に運営すること、地域に根差し誰一人取り残されない社会を目指すこと—こうした協同組合の実践は、平和で持続可能な社会を築くための重要な基盤です。

今年9月にパナマで開催されるICA世界会議では「橋を架ける：世界平和への協同組合の貢献」がテーマとして掲げられています。そこでは、協同組合が人々、地域、社会、そして異なる考え方の間に橋を架け、包摂的な参加の場をつくることを通じて、平和にどのように貢献できるのかが議論されます。世界の協同組合運動は今、分断や対立を乗り越え、人々の協同によって平和を築こうとする意思を共有しています。

第104回国際協同組合デーを契機に、私たち一人ひとりが、協同組合の価値と役割への理解をさらに深め、事業・活動の実践を通じて、人と人をつなぎ、支え合い、平和で包摂的な社会づくりをともに進めていきましょう。そして、協同組合が未来への希望を生み出す存在であることを、社会に向けて力強く発信していきましょう。

2026年（令和8年）6月

一般社団法人 日本協同組合連携機構（JCA）

代表理事会長 神農 佳人

全国・本県協同組合の概況及び活動スローガン

■農業協同組合

「食と農で地域に笑顔をつくります ～組合員・地域とともに食と農を支える協同の力の発揮～」

項目	長野県 (2026年2月28日現在)	全国 (2025年3月31日現在)
組合員数	正組合員数	149,003人
	准組合員数	160,530人
	合計	309,533人
単位組織数 (総合農協のみ)	14組合	507組合
年間販売事業高	2,094億円	48,308億円
年間購買事業高	989億円	24,034億円
年度末貯金残高	33,567億円	1,084,706億円
年度末長期共済保有高	73,705億円	2,104,113億円

■生活協同組合

「長野県生協連は、協同の力を生かし、会員生協とともに、誰一人取り残さない、安心して暮らし続けられる地域共創の長野県づくりに貢献します
～協同の力で、誰一人取り残さない。安心して暮らし続けられる地域共創の長野県へ～」

項目	長野県 (2026年2月28日現在)	全国 (2025年3月31日現在)
組合員数	522,785人	3,088万人
単位組合数	正会員19 (賛助会員1) 組合	543組合
連合会数	1連合会	47連合会 (都道府県連)
年間総事業高	714億円	38,803億円

(長野県労働者共済生活協同組合の数値を除く)

■漁業協同組合 (内水面)

「取り戻そう 魚が棲める 水環境」

項目	長野県 (2025年3月31日現在)	全国 (2024年3月31日現在)
組合員数	19,266人	161,361人
単位組合数	31組合	670組合
連合会数	1連合会	42連合会
年間総事業高	7億円	一億円

■森林組合

「森林 (もり) の恵みに感謝し、地球環境保全のため、豊かな森林 (もり) を未来に引き継ごう」

項目	長野県 (2025年3月31日現在)	全国 (2025年3月31日現在)
組合員数	81,113人	1,442,789人
単位組織数	18組合	597組合
連合会数	1連合会	44連合会
年間販売事業高	38億円	408億円
年間購買事業高	3億円	106億円
年間森林整備事業高	30億円	915億円

■労働金庫

「はたらく人とその家族の幸せな生活を応援するために、長野ろうきんならではの金融サービスを提供し続けます」

項目	長野県 (2026年3月31日現在)	全国 (2026年3月31日現在)
間接構成員数	297,093人	12,100,324人
団体会員数	1,581会員	46,160会員
期末預金残高	7,862億円	230,621億円
期末融資残高	4,531億円	163,118億円

■労働者協同組合

「地域づくりを仕事にする新しい働き方」

項目	長野県 (2025年3月31日現在)	全国 (2025年3月31日現在)
組合員数	750人	14,500人
単位組織数	7組合	184組合
連合会数	0連合会	2連合会
年間事業高	15億円	400億円

■長野県労働者共済生活協同組合 (こくみん共済coop長野推進本部)

「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」

項目	長野県 (2025年5月31日現在)
組合員数	253,943人
会員組織数	1組合
協力団体数	768団体
年間事業高 (受入共済掛金額)	103.6億円